

# 三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド

(為替ヘッジあり/3カ月決算型) / (為替ヘッジなし/3カ月決算型)  
(為替ヘッジあり/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年1回決算型)



## 景気回復局面において強みを発揮するストラテジック・インカム戦略

平素より「三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型） / （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

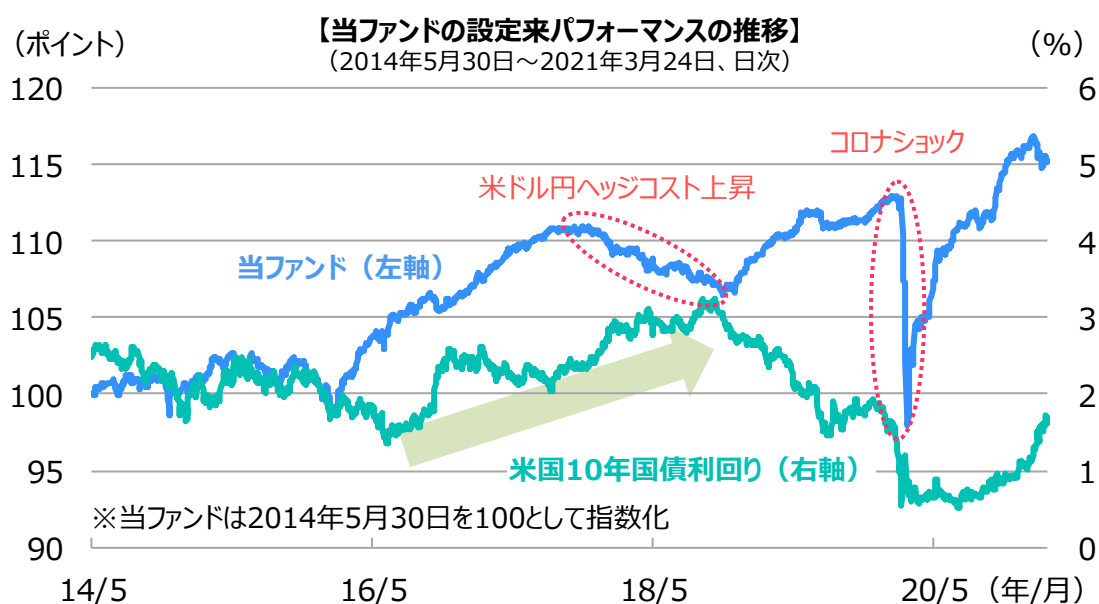
本レポートでは、ピムコジャパンリミテッドのコメントを基に、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする外国投資信託である「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」（以下、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）\*）の運用状況と注目ポイント等をご報告いたします。

\* インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、米ドル建てで2014年2月より運用開始。  
※ストラテジック・インカム戦略は当ファンドが採用する運用戦略。以下、当戦略。

当資料は、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータ、市場環境等の見通しを基に三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

### 2014年5月の設定以降、金利上昇やコロナショックを乗り越えて堅調に推移

- 当ファンドは設定から約7年間、米国の利上げに伴う金利上昇局面やコロナショックなどの下落局面を乗り越え、2020年11月から2021年2月にかけて高値を更新しています。
- 2016年以降の米国の利上げ局面では米国長期金利が上昇に転じるなか、機動的なデレレーション調整や金利上昇の影響を受けにくい債券の組入れによりインカムゲインを積み上げ、堅調に推移しました。
- 2018年に入り、米ドル円ヘッジコストが大きく上昇し、円ヘッジ後のパフォーマンスに影響しましたが、いち早く金利低下を見越した運用が奏功し高値を更新しました。
- 2020年3月には、コロナショックによりリスク資産が急落するなか、一時的に10%を超える下落を記録したものの、返済能力が高いと判断した債券を保有し続けたことで再び最高値を更新しました。



(注) 当ファンドは三井住友・ピムコ・ストラテジック・インカムファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）の基準価額を使用。

(出所) PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

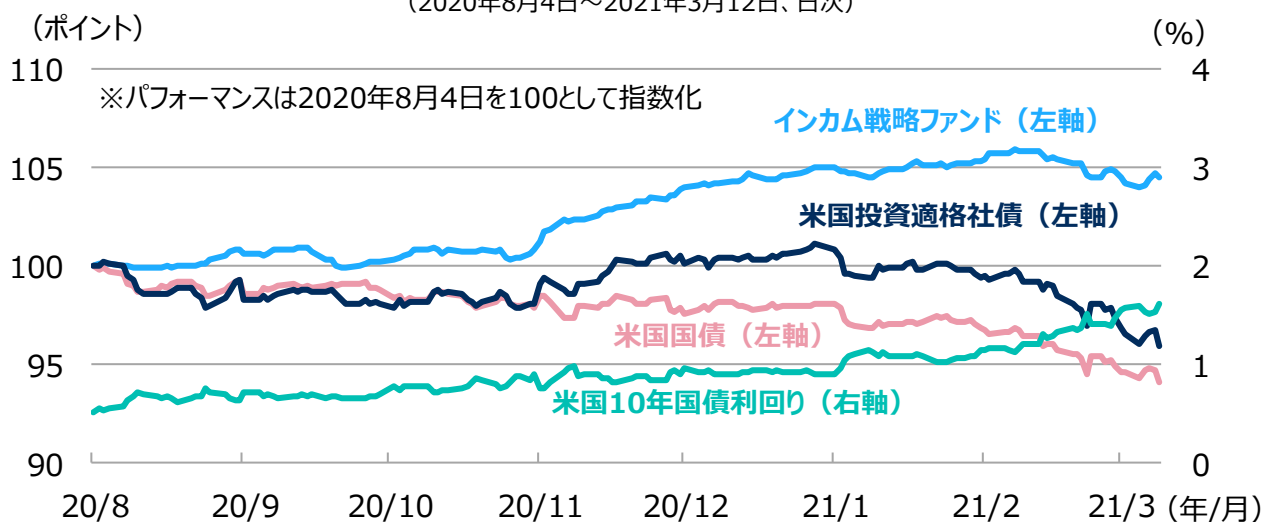
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。くわしくは11ページをご覧ください。

## 米国長期金利の上昇局面で強みをみせる当戦略

- 主要国・地域での大規模な経済対策や金融緩和の維持により景気回復への期待感が高まるなか、2021年に入り一部ではインフレが加速するとの懸念が高まっています。これを受けて米国10年国債利回りは足元で1.6%前後まで上昇しています。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は、市場金利の変動に合わせてクーポンが変更され、金利上昇の影響を受けにくい変動利付債を3割以上保有しています（2021年2月末現在）。そのため、金利が上昇する局面においても高格付けの国債や社債などに比べて底堅く推移したと考えられます。

### 【金利上昇局面のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）と各資産のパフォーマンス】

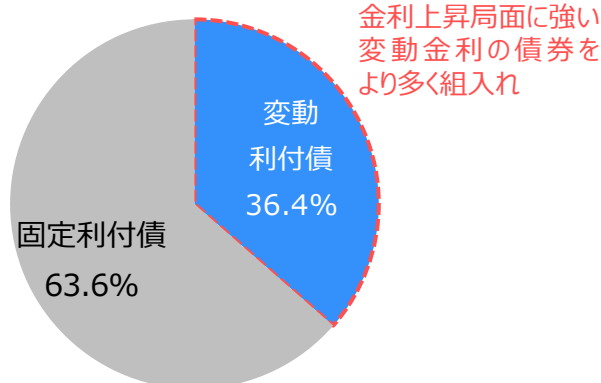
（2020年8月4日～2021年3月12日、日次）



### 【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のポートフォリオ】

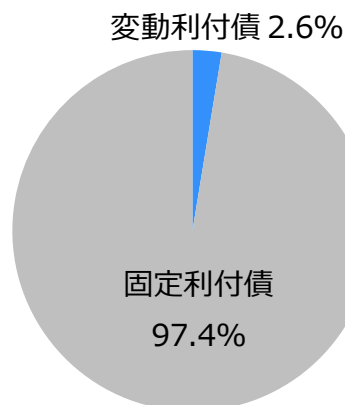
#### インカム戦略ファンド（バミューダ籍）

（2021年2月末現在）



#### （ご参考）米国債券

（2021年2月末現在）



（注1）上段グラフのインカム戦略ファンド（バミューダ籍）は米ドルベース、当ファンドの信託報酬（年1.848%）控除後。米国投資適格社債はブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債指数（米ドルベース）、米国国債はブルームバーグ・バークレイズ米国国債指数（米ドルベース）を使用。いずれの指数も当ファンドおよびインカム戦略ファンド（バミューダ籍）のベンチマークではありません。

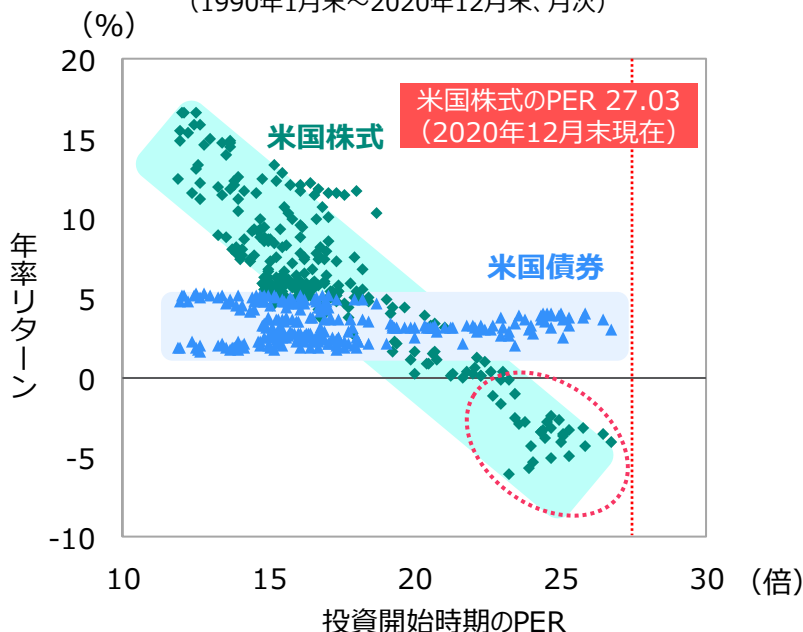
（注2）下段グラフの米国債券はブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数を使用。

（出所）PIMCO、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 株式市場の割高感が強まる局面でも債券投資の安定したリターンに期待

- 米国株式のPER（株価収益率、2020年12月末現在）は約27倍と、過去30年のなかでも高い水準にあります。投資開始時点のPERとその後のリターンには相関があり、**PERが高いほどリターンは低下する傾向**にあります。
- 一方、時間とともに積み上がるインカムゲインが中心となる**債券のリターンは、株式のバリュエーション水準に左右されにくい**といえます。
- 足元の株式市場は、経済の正常化に伴う量的緩和の縮小などを警戒し、値動きの荒い展開となっています。**債券を資産運用のポートフォリオに組み入れることで、保有資産全体のリスクを抑制しつつ、着実なインカムを基にした中長期的なリターンの獲得につながる**と考えられます。

【米国株式のPERと年率リターンの関係】  
(1990年1月末～2020年12月末、月次)

(注1) 米国株式はS&P500株価指数、米国債券はブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数を使用。いずれも米ドルベース、トータルリターン。

(注2) 年率リターンは各月末から10年間の累積リターンを年率換算し、インフレ率を控除した値。

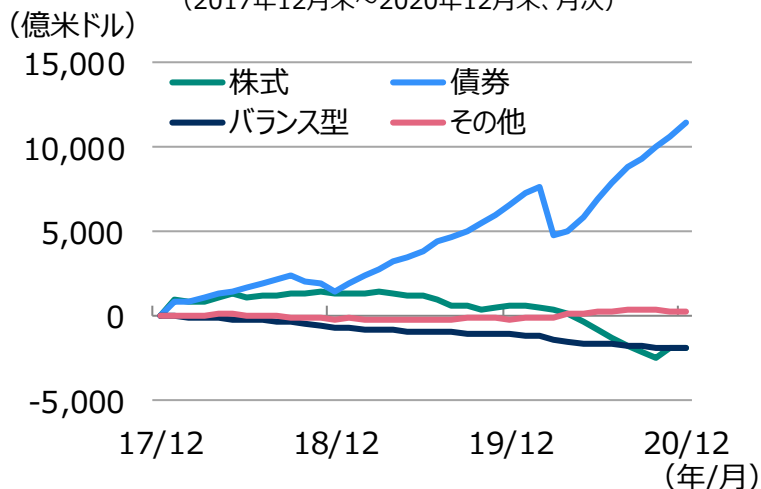
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

## 欧米では債券ファンドへの資金流入が継続

- 欧米の投資信託市場では債券ファンドに資金が流入しています。2020年3月には一時的な資金流出があったものの、主要国・地域における金融緩和を背景に預金金利が過去最低水準となるなか、**より高い金利収入を獲得する手段として債券ファンドへの資金流入が継続**しています。
- また、一部の株式市場で過熱感が警戒されるなか、市場が調整する局面に備える手段として**相対的に下落幅の抑制が期待される債券ファンドへの資金流入が続いている可能性**も考えられます。

【米国投資信託（ETF含む）市場の累積資金フロー】

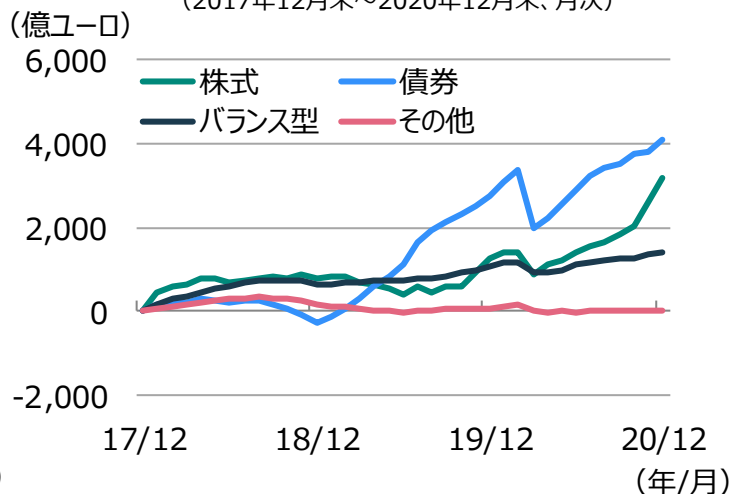
(2017年12月末～2020年12月末、月次)



(出所) モーニングスターのデータを基に委託会社作成

【欧州投資信託（ETF含む）市場の累積資金フロー】

(2017年12月末～2020年12月末、月次)



※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 改めて押さえておきたい当戦略の3つのポイント

## 1 継続的なリターンの獲得

投資開始時期によりパフォーマンスに大きな差が出る株式とは異なり、債券投資はインカムゲインによる継続的なリターン獲得が期待されます。

## 2 高格付債券等と比較して魅力的な利回り

幅広い債券への分散投資により、高いインカムを追求することで、高格付債券等と比較して魅力的な利回りの維持を目指します。

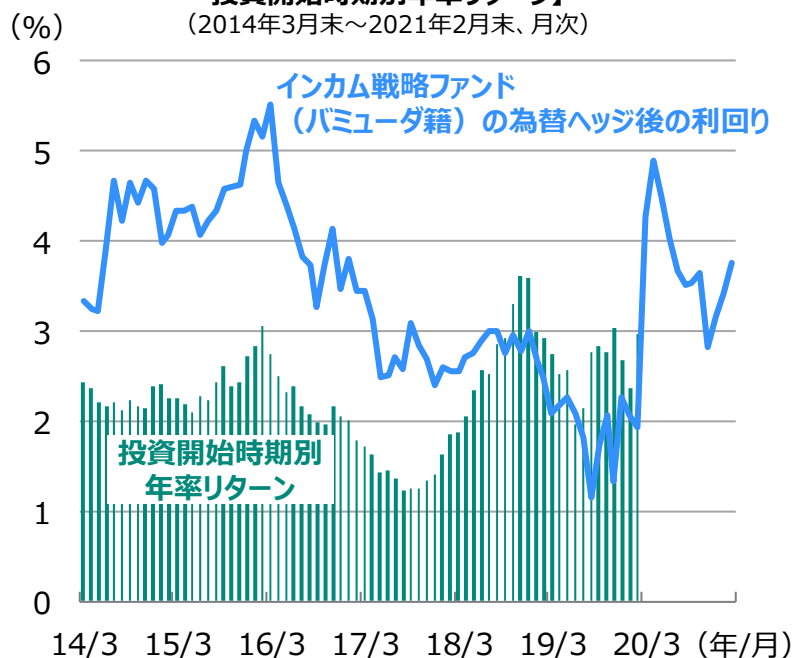
## 3 リターンの源泉を多様化

魅力的なインカムゲインを有し、性質の異なる債券に分散投資することに加え、景気見通しに基づき投資比率を柔軟に調整します。

## ① 継続的なリターンの獲得

- 当戦略は、キャピタルゲインに加え、様々な債券市場から獲得するインカムゲインを主な収益源としたリターンの獲得を目指します。
- インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の実績では、相対的に安定したインカムゲインを獲得することで、投資開始時期に関わらず、**年率1～3%程度の安定したリターンを実現**しています。
- 2020年2月のコロナショック以降、米ドル円ヘッジコストの大幅な低下により、足元のインカム戦略ファンド（バミューダ籍）の為替ヘッジ後の利回りは過去と比べても高い水準となっており、**低金利環境下においても魅力的な水準**にあります。

【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の利回り  
投資開始時期別年率リターン】  
(2014年3月末～2021年2月末、月次)



(注1) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の利回りはポートフォリオの組入銘柄の値を加重平均したもので、円ヘッジベース、当ファンドの信託報酬（年1.848%）控除後。

(注2) 投資開始時期別年率リターンは投資期間が1年未満である場合を除く。各月末から2021年2月末までの累積リターンを年率換算。

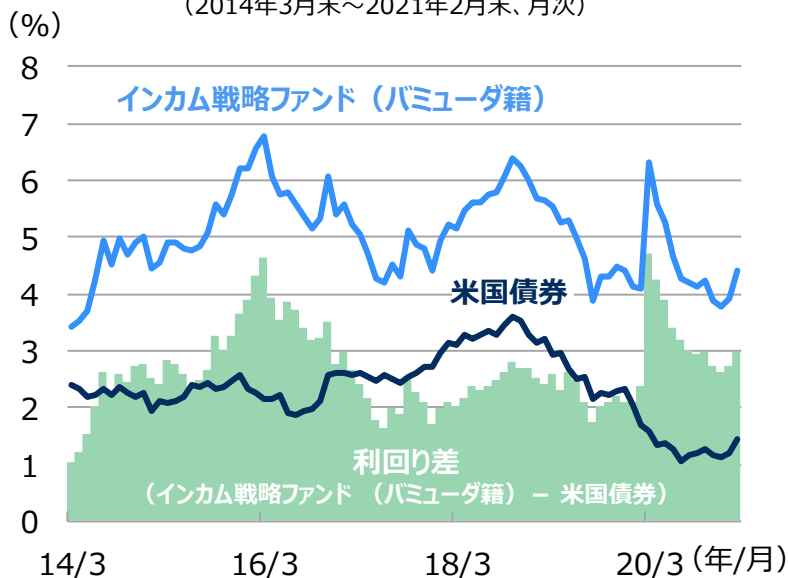
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません

## ② 高格付債券等と比較して魅力的な利回り

- 債券のリターンには債券価格の上昇による利益を指すキャピタルゲインと安定的な利子収入であるインカムゲインがあります。
- 当戦略では国債や社債だけでなく、非政府系住宅ローン担保証券や新興国債券といった、より利回りの高い資産へも投資を行うことで、魅力的なインカムゲインの獲得を追求します。
- FRB（米連邦準備制度理事会）による金利の引下げにより、足元の米国債券の利回りは1%台前半で推移しているのに対し、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は4%前後の水準を維持しています。

【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）および米国債券の利回り】  
(2014年3月末～2021年2月末、月次)

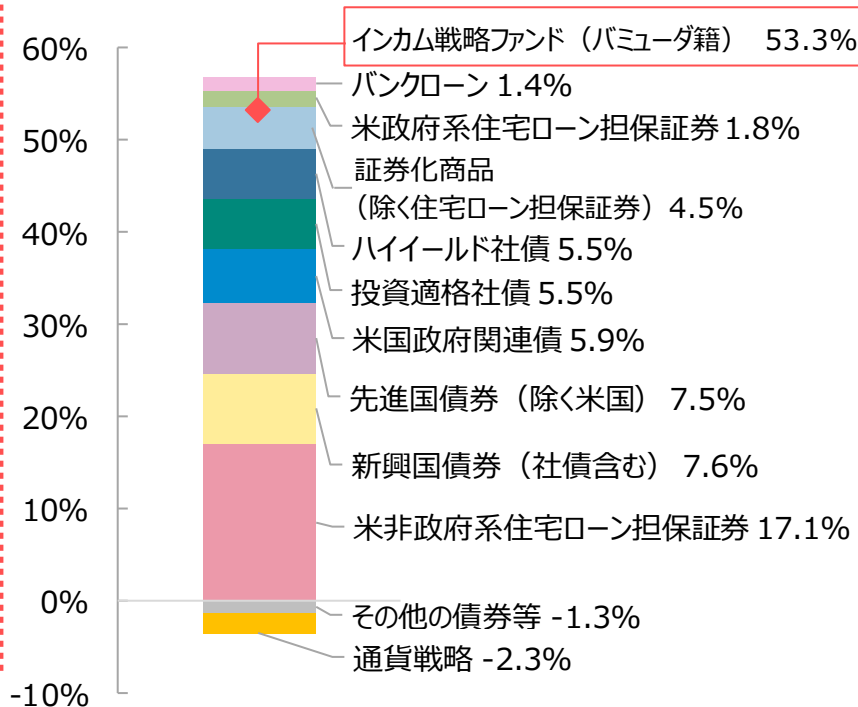


(注) 米国債券はブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数、利回り差はインカム戦略ファンドの利回りから米国債券の利回りを引いて算出。  
(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

## ③ リターンの源泉を多様化

- 当戦略は、魅力的なインカム水準、かつ性質の異なる様々な資産に分散投資しています。
- また、先進国の国債や社債を中心に構成される債券ファンドは、ポートフォリオのリスクは主に企業の信用リスクや金利リスクとなりますが、当戦略では不動産や新興国のほか、ローンの借り手となる個人のリスクなどにもリスクを分散しています。
- 投資先のリスク分散に加えて、景気見通しや相場環境の変化に応じて各資産の投資比率を柔軟に調整し、ポートフォリオのリスクを機動的にコントロールすることで、下落局面でのマイナスを抑制し、上昇局面ではリターンを着実に積み上げてきました。
- その結果、インカム戦略ファンド（バミューダ籍）のリターンは、設定来で年率6.3%となっています（2021年2月末現在）。

【インカム戦略ファンド（バミューダ籍）の  
設定来累積リターンにおける資産別寄与度】  
(2014年2月末～2021年2月末、月次)



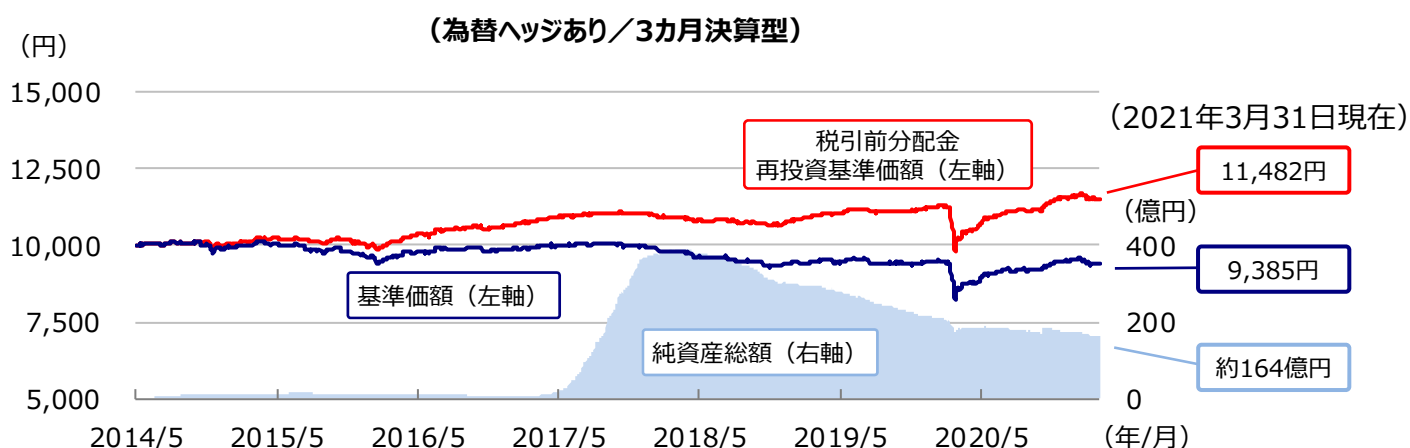
(注1) インカム戦略ファンド（バミューダ籍）は米ドルベース、当ファンドの信託報酬控除前。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

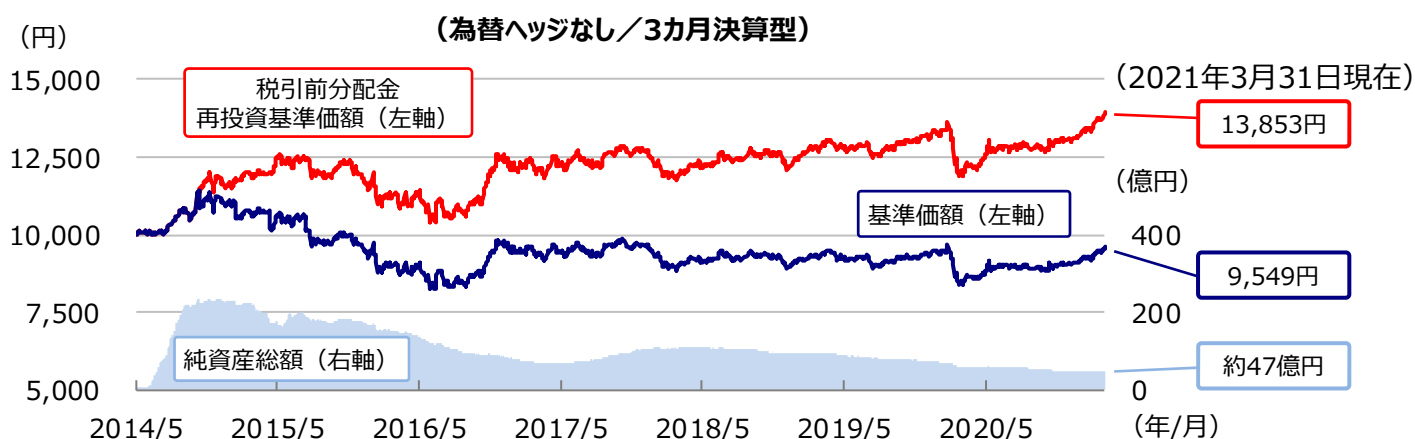
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2021年3月31日)



### <分配実績>

決算期	第1~24期 累計	第25期 2020/8/12	第26期 2020/11/12	第27期 2021/2/12	設定来累計 (2021/3/31まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	1,780円 (17.8%)	70円 (0.8%)	50円 (0.5%)	50円 (0.5%)	1,950円 (19.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	5.1%	5.7%	2.0%	3.0%	14.8%



### <分配実績>

決算期	第1~24期 累計	第25期 2020/8/12	第26期 2020/11/12	第27期 2021/2/12	設定来累計 (2021/3/31まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,580円 (35.8%)	70円 (0.8%)	50円 (0.6%)	40円 (0.4%)	3,740円 (37.4%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	23.0%	4.8%	1.3%	2.4%	38.5%

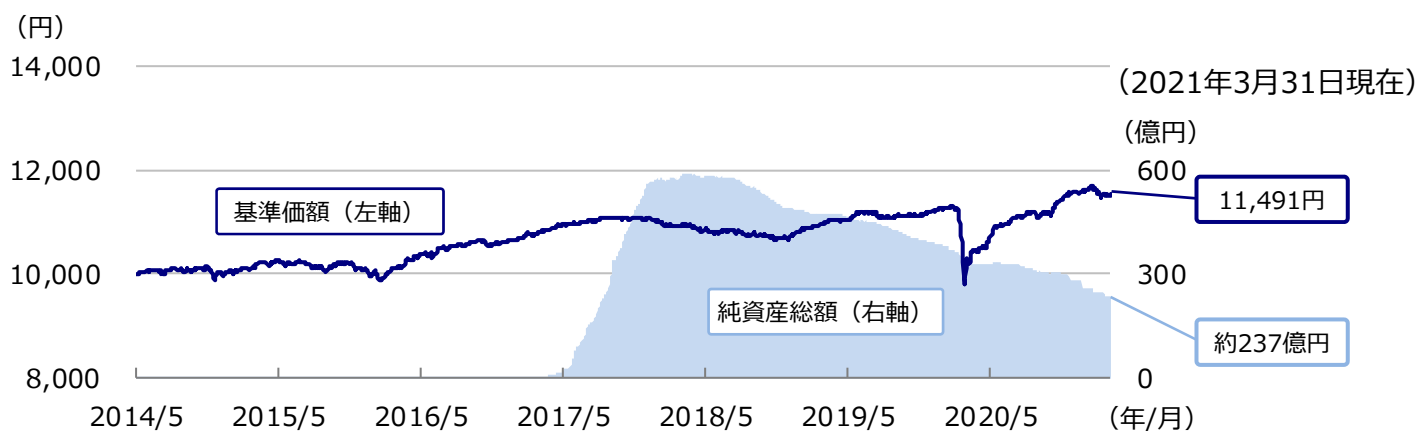
- (注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。  
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。  
(注3) 分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。  
(注4) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~24期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。  
(注5) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~24期の欄は、設定日から第24期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 基準価額と純資産総額の推移 (2014年5月30日 (設定日) ~2021年3月31日)

(為替ヘッジあり/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~2期 累計	第3期 2017/5/12	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	設定来累計 (2021/3/31まで)
騰落率	3.2%	5.7%	-0.4%	1.5%	-4.7%	14.9%

(為替ヘッジなし/年1回決算型)



<騰落率>

決算期	第1~2期 累計	第3期 2017/5/12	第4期 2018/5/14	第5期 2019/5/13	第6期 2020/5/12	設定来累計 (2021/3/31まで)
騰落率	11.1%	12.3%	-2.3%	4.5%	-3.9%	38.0%

(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 「騰落率」は基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~2期累計の欄は、設定日から第2期末までの騰落率です。

(注3) (為替ヘッジあり/年1回決算型) および (為替ヘッジなし/年1回決算型) は2021年3月31日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色

- 世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
  - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
  - 米国の債券等（国債、政府機関債、投資適格社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド社債、貸付債権（バンクローン）等）、米国以外の先進国債券、新興国債券および債券関連派生商品等に分散投資します。なお、投資適格未満の銘柄への投資も含まれます。
  - 米ドル建て債券には、非米ドル建て債券を為替取引により米ドルにしたものも含まれます。
  - 市場環境や経済見通しに応じて、上記債券等の種別配分を機動的に変更します。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
  - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 「為替ヘッジあり/年1回決算型」、「為替ヘッジなし/年1回決算型」、「為替ヘッジあり/3カ月決算型」および「為替ヘッジなし/3カ月決算型」の4つのファンドがあります。
  - 「為替ヘッジあり/年1回決算型」および「為替ヘッジあり/3カ月決算型」は、原則として純資産総額とはほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円で為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
  - 「為替ヘッジなし/年1回決算型」および「為替ヘッジなし/3カ月決算型」は、外貨建資産に対しては、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

#### ■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

#### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。



## 投資リスク

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジあり/年1回決算型」および「為替ヘッジあり/3カ月決算型」については、投資する外国投資信託において、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て資産については、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、当該外国投資信託に組み入れられている米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

- 当初購入の場合 1万円以上1円単位
- 追加購入の場合 1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合 1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合 : 1円以上1円単位

※ 当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

1円以上1円単位

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2029年5月14日まで（2014年5月30日設定）

## 決算日

- （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型） : 毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）
- （為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型） : 毎年2月、5月、8月、11月の12日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

- （為替ヘッジあり/年1回決算型） / （為替ヘッジなし/年1回決算型） : 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。
  - （為替ヘッジあり/3カ月決算型） / （為替ヘッジなし/3カ月決算型） : 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。
- ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

## スイッチング

（為替ヘッジあり/年1回決算型）、（為替ヘッジなし/年1回決算型）、（為替ヘッジあり/3カ月決算型）および（為替ヘッジなし/3カ月決算型）の間でスイッチング可能

**スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。**

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

#### ○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
2千万円未満	3.30%（税抜き 3.00%）
2千万円以上5千万円未満	2.20%（税抜き 2.00%）
5千万円以上5億円未満	1.65%（税抜き 1.50%）
5億円以上	0.55%（税抜き 0.50%）

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

#### ○ スイッチング手数料

ありません。

#### ○ 信託財産留保額

ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜き1.68%）の率を乗じた額です。

#### ○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> <p>株式会社三井住友銀行</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ピムコジャパンリミテッド</p>

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

## ■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

## ■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会